



2023年4月28日

日本鉄道労働組合連合会

「交通重点政策2023-2024」の政策実現に向け

自動車連絡会が国土交通省への要請行動を展開！

JR連合自動車連絡会は4月26日、国土交通省自動車局に対する要請行動を実施した。要請行動には自動車連絡会幹事及び各エリアの代表者ら総勢16名が出席し、「交通重点政策2023-2024」に掲げるバス産業の課題について、現場の実態を踏まえた主張を訴え、自動車局の実務担当者と意見交換を行った。

冒頭、自動車連絡会の矢田尊弘代表幹事（JR西労組西日本JRバス地本執行委員長）が挨拶に立ち、「バス産業は賃金や労働条件が他の産業に比べ低位にあることや、運転者の健康に起因する事故の多発など、多くの課題を抱えている。現場の実態を把握し、できることから実行してほしい」と述べた。これに対し自動車局の阿部雄介総務課企画室長は「コロナ禍から回復基調にあるものの、人手不足が深刻。地域公共交通の核を担うバスに対する期待は高く、地域の足を守る観点から忌憚のない意見を聞きたい」と応えた。



矢田代表幹事(左)から
阿部室長(右)に要請書を手交

出席者からは「不適格事業者の退出を促す仕組みの強化」「重大事故防止に向けた運転者の健康管理への支援」「安全を担保する適切な運賃・料金の設定」「燃料費高騰への対応」「地域における関係者の協議に対する支援」等を要望。自動車局からは現時点の考えが示された。



出席者は現場の実態を踏まえた主張を展開

● 幹事会に森屋隆参議院議員が参画し、激励を受ける ●

また、同日開催した自動車連絡会幹事会には「21世紀の鉄道を考える議員フォーラム」に加入する森屋隆参議院議員が参画。「交通事業者は厳しい状況に置かれているが、多くの方がバスを利用し、利益を生む好循環をつくり、人財が集まってくるバス産業にしたい」と決意を述べ、激励を受けた。



森屋議員から激励を受ける

今回の要請行動は、次年度の政策に反映させること主眼に、時宜を得た取り組みとすべく設定した。JR連合自動車連絡会は将来の持続可能なバス産業の確立に向け、今後も諸課題の解決に向け積極的に取り組んでいく。